

令和元年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝倉市監査委員

2 朝 監 第 6 8 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 梶原 康嗣

令和元年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和元年度 朝倉市水道事業会計
- 2 令和元年度 朝倉市工業用水道事業会計
- 3 令和元年度 朝倉市下水道事業会計

目 次

令和元年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
【水道事業会計】	1
1 . 事業の概要	1
2 . 予算の執行状況について	1
3 . 経営成績について	3
4 . 財政状態について	4
5 . むすび	5
(附) 決算審査資料 (第 1 表～第 6 表)	7
【工業用水道事業会計】	21
1 . 事業の概要	21
2 . 予算の執行状況について	21
3 . 経営成績について	22
4 . 財政状態について	22
5 . むすび	23
(附) 決算審査資料 (第 1 表～第 6 表)	25
【下水道事業会計】	39
1 . 事業の概要	39
2 . 予算の執行状況について	39
3 . 経営成績について	40
4 . 財政状態について	41

注1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。

注2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

注3 構成比率は1項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

令和元年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度 朝倉市水道事業会計決算
令和元年度 朝倉市工業用水道事業会計決算
令和元年度 朝倉市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月20日まで

第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。
各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が620,729,180円、支出が491,909,892円となっており、差引128,819,288円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額604,110,000円に対し、決算額は620,729,180円（執行率102.8%）で、主なものは、給水収益（水道料金）481,119,281円、営業外収益の長期前受金戻入91,911,742円及び他会計負担金10,241,000円である。

収益的支出は、予算額530,384,000円に対し、決算額は491,909,892円（執行率92.7%）で、主なものは、減価償却費189,233,256円である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 79,282,000 円に対し、決算額は 69,182,000 円（執行率 87.3%）で、主なものは、他会計（一般会計）負担金 34,214,000 円及び他会計（一般会計・国庫）補助金 34,868,000 円である。

資本的支出は、予算額 201,036,800 円に対し、決算額は 188,957,438 円（執行率 94.0%）で、主なものは、企業債償還金 148,640,082 円及び建設工事費 36,999,880 円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 119,775,438 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

(3) 流用禁止の経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 26,896,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金は、37,992,000 円を受け入れている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産購入限度額 3,000,000 円に対し、購入額は 565,997 円である。

(6) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、朝倉系送水施設建設負担金に関する協定書に基づき 40,550,514 円、窓口業務等委託料 23,297,660 円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成22年度から 平成30年度まで	千円 249,140	令和元年度から 令和17年度まで	千円 569,121	千円 569,121

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
朝倉系送水施設建設負担金	千円 57,219	—	千円 —	令和元年度から 令和23年度まで	千円 57,219	千円 57,219

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
窓口業務等委託料	千円 118,600	—	千円 —	令和元年度から 令和5年度まで	千円 118,600	千円 118,600

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和元年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	580,133,141円
総事業費用	471,626,792円
当年度純利益	108,506,349円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は460,458,872円で、前年度と比較し6,657,688円の増収となっている。この主な要因は、有収水量の増加に伴う給水収益の増加である。

営業費用は433,859,628円で、前年度と比較し26,735,520円の支出増となっている。この主な要因は、窓口業務等委託及び第3期拡張変更認可申請書作成業務委託業務による総係費の増加によるものである。

差引26,599,244円の営業利益となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は106,079,345円で、前年度と比較し9,566,035円の減収となっている。この主な要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

また、営業外費用は37,673,914円で、前年度と比較し2,927,806円の支出減となっている。この主な要因は、支払利息の減少によるものである。

差引68,405,431円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は13,594,924円で、前年度と比較し4,211,847円の増加となっている。この主な要因は、長期前受金戻入の増加によるものである。

特別損失は93,250円で、前年度と比較し56,819円の増加となっている。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は109,324円で、前年度の120,851円と比較し11,527円の減少となっている。

差引13,501,674円の利益となっている。

(4) まとめ

資料第1表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は172.1円で前年度の171.6円より0.5円増加、給水原価は183.6円で前年度の177.4円より6.2円増加し、料金回収率は93.7%となっている。1m³あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は11.5円の損失となっており、前年度の5.8円の損失からは5.7円増加している。

平成21年度から県南広域水道企業団からの受水費及び翌年度からこの受水に係る建設負担金が生じ、さらに、平成25年度から大山ダムの完成に伴い受水に係る建設負担金の増加、また、本年度より平成24年度から平成29年度に実施した第2期拡張事業（三井系送水管布設事業）に係る建設負担金も生じているため、当年度純利益は減少している。

本年度は、前年度の純利益131,067,382円より22,561,033円少ない108,506,349円の純利益を生じている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は前年度より減少しているが、全国平均及び類似都市の数値を上回っており、比較的良好であるといえる。

水道の普及推進に伴う加入金収入は、前年度と比較して減少しているが、3か年の推移（資

料第1表)をみると、給水戸数及び有収水量はわずかながら増加傾向にある。ただし、人口は減少傾向にあり、今後、大幅な給水収益の増加は見込めない。

一方、費用については、施設の耐震化対策及び老朽化にともなう更新需要等、今後も増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図りたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は6,784,480,066円で、前年度と比較し22,682,369円の減少となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,223,812,096円で、前年度と比較し142,255,061円の減少となっている。この主な要因は、減価償却による建物、構築物、機械及び装置の減少によるものである。

流動資産は1,560,667,970円で、前年度と比較し119,572,692円の増加となっている。この主な要因は、現金預金（企業債含む）及び未収金の増加によるものである。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は1,712,793,192円で、前年度と比較し151,513,373円の減少となっている。この要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）の減少によるものである。

流動負債は230,360,482円で、前年度と比較し48,920,210円の増加となっている。この主な要因は、未払金の増加によるものである。

本年度は、総額として、企業債148,640,082円が償還されている。

未払金の主なものは、委託料（第3期拡張変更認可申請書作成業務及び上水道台帳作成業務）等である。

繰延収益は1,872,937,269円で、前年度と比較し44,417,555円の減少となっている。

(3) 資本

本年度の資本総額は2,968,389,123円で、前年度と比較し124,328,349円の増加となっている。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は846,233,593円で前年度と同額となっている。

剰余金は2,122,155,530円で、前年度と比較し124,328,349円の増加となっている。

この主な要因は、建設改良積立金及び補助金の増加によるものである。

(4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりのとおりである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率は、前年度より上回っており、全国平均より低いが、類似都市平均より高くなっている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、全国及び類似都市平均の数値を下回っており、比較的良好であるといえる。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より下回っ

ているが、いずれも 100%（流動比率は 200%）以上はあるため、短期支払能力は充分あるといえる。

5. むすび

以上が、令和元年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 31 年 4 月 1 日より水道課と下水道課を上下水道課に統合し、それに伴い下水道業務のみ外部委託していた窓口業務を上下水道業務に拡げ、業務の効率化を図った。

平成 21 年度の県南広域水道企業団からの受水開始により配水能力が増えたことで、施設利用率の低下が続いていたが、平成 30 年度に続き本年度も給水戸数及び給水人口の増加により、配水量も増加し施設利用率が上昇している。しかし、節水意識の高まりや節水型家電製品の普及などにより、一般家庭の水使用量及び大幅な給水収益の増加は期待できない。

給水収益の増加等により営業収益は増加したものの、総係費等営業費用の増加幅が大きく、純利益は対前年比で 22,561,033 円減の 108,506,349 円にとどまった。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子・高齢化、人口減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も給水収益の増加が大きく見込めない一方、水道施設の更新及び耐震化対策等、費用負担は今後とも大きくなる状況である。

また、平成 24 年度から平成 29 年度に実施した第 2 期拡張事業（三井系送水管布設事業）に係る建設負担金、水道事業の第 3 期拡張事業（拡張変更認可申請書作成業務）及び窓口業務等委託料の費用負担が生じた。令和 2 年度からは小石原川ダムに係る建設負担金の費用も生じるため、小石原川ダム完成に伴い見直された給水区域、給水人口、給水量及び水源の種別変更等について、現状の浄水施設の効率的な運用及び費用効果等を考慮し、可能な範囲で今後の普及推進を図り、一層の経営改善に努められたい。

いかなる環境におかれても、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、人口減少にともなう水需要（給水量）の減少を踏まえた施設の整備・更新など計画的な事業を実施し、今後とも健全経営に鋭意努力され、安心・安全な水の安定供給と住民福祉に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	52,533	53,189	53,743	△ 656	98.8	年度末現在
計画給水人口	人	30,450	30,450	30,450	0	100.0	
給水人口	人	24,834	24,356	24,232	478	102.0	
普及率	%	47.3	45.8	45.1	1.5	-	給水人口/行政区域内人口
		81.6	80.0	79.6	1.6	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	10,399	10,031	9,806	368	103.7	
配水量	m ³	2,832,161	2,720,886	2,697,923	111,275	104.1	
1日平均配水量	m ³	7,738	7,454	7,392	284	103.8	
1日最大配水量	m ³	9,591	10,262	9,579	△ 671	93.5	
1日配水能力	m ³	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	67.9	65.4	64.8	2.5	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 55.0%
有収水量	m ³	2,568,957	2,523,998	2,433,525	44,959	101.8	
1日平均有収水量	m ³	7,019	6,915	6,667	104	101.5	
有収率	%	90.7	92.8	90.2	△ 2.1	-	有収水量/配水量 全国平均81.9%
配水管延長	m	220,780	220,240	219,370	540	100.2	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	5	7	7	△ 2	71.4	
職員1人当り 給水人口	人	4,967	3,479	3,462	1,488	142.8	全国平均 2,923 人
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	172.1	171.6	175.2	0.5	100.3	給水収益/有収水量
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	183.6	177.4	194.6	6.2	103.5	経常費用-受託工事費 /有収水量
料金回収率	%	93.7	96.7	90.0	△ 3.0	-	供給単価/給水原価 全国平均 98.7%

※備考欄全国平均は平成30年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業）

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	全国平均 (30年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.0	78.8	78.4	88.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.4	69.9	66.3	(66.9) 72.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	79.7	81.0	82.6	(89.0) 92.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	107.9	112.7	118.2	123.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	677.5	794.3	429.8	(369.7) 261.5
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	675.6	791.6	428.9	249.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	658.5	783.0	372.0	224.4
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.07	0.06	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.08	0.08	0.10
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.60	1.89	△ 0.07	1.17
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.0	129.3	99.4	(108.5) 112.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	120.1	127.2	119.6	(108.9) 112.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	106.1	111.5	106.1	(96.3) 104.9
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	152.7	129.9	120.8	(86.0) 70.7
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.5	8.5	10.0	(12.4) 11.3

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

ホ 全国平均の()書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業
(平成30年度地方公営企業年鑑参照)

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業収益	604,110,000	100.0	608,601,000	100.0	△ 4,491,000	99.3
(1) 営業収益	471,940,000	78.1	468,754,000	77.0	3,186,000	100.7
① 給水収益	460,606,000	76.2	457,360,000	75.1	3,246,000	100.7
② 加入金収益	10,800,000	1.8	10,800,000	1.8	0	100.0
③ その他の営業収益	532,000	0.1	592,000	0.1	△ 60,000	89.9
④ 受託工事収益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(2) 営業外収益	118,576,000	19.6	130,233,000	21.4	△ 11,657,000	91.0
① 受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
② 補助金	3,498,000	0.6	4,777,000	0.8	△ 1,279,000	73.2
③ 他会計負担金	9,967,000	1.6	10,657,000	1.8	△ 690,000	93.5
④ 長期前受金戻入	105,037,000	17.4	113,498,000	18.6	△ 8,461,000	92.5
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	50.0
⑥ 雑収益	73,000	0.0	1,299,000	0.2	△ 1,226,000	5.6
(3) 特別利益	13,594,000	2.3	9,614,000	1.6	3,980,000	141.4
① 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
② 長期前受金戻入	13,592,000	2.2	9,382,000	1.5	4,210,000	144.9
③ その他特別利益	0	0.0	230,000	0.0	△ 230,000	0.0

支 出

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業費用	530,384,000	100.0	545,196,000	100.0	△ 14,812,000	97.3
(1) 営業費用	466,886,000	88.0	483,095,000	88.6	△ 16,209,000	96.6
① 原水及び浄水費	138,895,000	26.2	144,294,000	26.5	△ 5,399,000	96.3
② 配水及び給水費	40,627,000	7.7	48,745,000	8.9	△ 8,118,000	83.3
③ 総 係 費	98,126,000	18.5	90,708,000	16.6	7,418,000	108.2
④ 減価償却費	189,238,000	35.7	199,348,000	36.6	△ 10,110,000	94.9
⑤ 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
(2) 営業外費用	59,366,000	11.2	59,032,000	10.8	334,000	100.6
① 支払利息	37,488,000	7.1	41,138,000	7.5	△ 3,650,000	91.1
② 消費税	21,878,000	4.1	17,894,000	3.3	3,984,000	122.3
(3) 特別損失	102,000	0.0	38,000	0.0	64,000	268.4
① 減損損失	-	-	-	-	-	-
② 災害による損失	-	-	-	-	-	-
③ 過年度損益修正損	102,000	0.0	38,000	0.0	64,000	268.4
④ その他特別損失	-	-	-	-	-	-
(4) 予備費	4,030,000	0.8	3,031,000	0.6	999,000	133.0

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
620,729,180	100.0	102.8	615,137,824	100.0	101.1	5,591,356	100.9
501,054,581	80.7	106.2	489,991,467	79.7	104.5	11,063,114	102.3
481,119,281	77.5	104.5	467,701,863	76.0	102.3	13,417,418	102.9
19,477,800	3.1	180.4	21,286,800	3.5	197.1	△ 1,809,000	91.5
457,500	0.1	86.0	1,002,804	0.2	169.4	△ 545,304	45.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
106,079,542	17.1	89.5	115,763,280	18.8	88.9	△ 9,683,738	91.6
-	-	-	-	-	-	-	-
3,498,000	0.6	100.0	4,048,000	0.7	84.7	△ 550,000	86.4
10,241,000	1.6	102.7	11,179,000	1.8	104.9	△ 938,000	91.6
91,911,742	14.8	87.5	98,814,379	16.1	87.1	△ 6,902,637	93.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
428,800	0.1	587.4	1,721,901	0.3	132.6	△ 1,293,101	24.9
13,595,057	2.2	100.0	9,383,077	1.5	97.6	4,211,980	144.9
2,983	0.0	149.2	0	0.0	0.0	2,983	-
13,592,074	2.2	100.0	9,383,077	1.5	100.0	4,208,997	144.9
0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	-

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
491,909,892	100.0	92.7	475,091,822	100.0	87.1	16,818,070	103.5
449,868,678	91.5	96.4	417,233,091	87.8	86.4	32,635,587	107.8
136,106,434	27.7	98.0	136,223,953	28.7	94.4	△ 117,519	99.9
32,897,629	6.7	81.0	37,922,373	8.0	77.8	△ 5,024,744	86.7
91,631,359	18.6	93.4	43,744,432	9.2	48.2	47,886,927	209.5
189,233,256	38.5	100.0	199,342,333	42.0	100.0	△ 10,109,077	94.9
-	-	-	-	-	-	-	-
41,940,631	8.5	70.6	57,821,140	12.2	97.9	△ 15,880,509	72.5
37,486,131	7.6	100.0	40,409,140	8.5	98.2	△ 2,923,009	92.8
4,454,500	0.9	20.4	17,412,000	3.7	97.3	△ 12,957,500	-
100,583	0.0	98.6	37,591	0.0	98.9	62,992	267.6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
100,583	0.0	98.6	37,591	0.0	98.9	62,992	267.6
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	79,282,000	100.0	58,979,000	100.0	20,303,000	134.4
(1) 企業債	8,800,000	11.1	0	0.0	8,800,000	-
(2) 負担金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(3) 他会計負担金	35,250,000	44.5	40,526,000	68.7	△ 5,276,000	87.0
(4) 他会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 他会計補助金	35,230,000	44.4	18,451,000	31.3	16,779,000	190.9
① 一般会計補助金	34,494,000	43.5	18,123,000	30.7	16,371,000	190.3
② 国庫補助金	736,000	0.9	328,000	0.6	408,000	224.4
(6) その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	201,036,800	100.0	191,431,000	100.0	9,605,800	105.0
(1) 建設改良費	49,395,800	24.6	57,841,000	30.2	△ 8,445,200	85.4
① 建設工事費	45,033,800	22.4	56,841,000	29.7	△ 11,807,200	79.2
② 固定資産購入費	4,362,000	2.2	1,000,000	0.5	3,362,000	436.2
(2) 企業債償還金	148,641,000	73.9	130,590,000	68.2	18,051,000	113.8
(3) 投資有価証券購入費	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 予備費	3,000,000	1.5	3,000,000	1.6	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
69,182,000	100.0	87.3	57,541,323	100.0	97.6	11,640,677	120.2
100,000	0.1	1.1	0	0.0	-	100,000	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
34,214,000	49.5	97.1	38,497,360	66.9	95.0	△ 4,283,360	88.9
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
34,868,000	50.4	99.0	18,451,000	32.1	100.0	16,417,000	189.0
34,494,000	49.9	100.0	18,123,000	31.5	100.0	16,371,000	190.3
374,000	0.5	50.8	328,000	0.6	100.0	46,000	114.0
0	0.0	-	592,963	1.0	-	△ 592,963	-

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
188,957,438	100.0	94.0	165,877,733	100.0	86.7	23,079,705	113.9
40,317,356	21.3	81.6	35,288,790	21.3	61.0	5,028,566	114.2
36,999,880	19.6	82.2	34,780,320	21.0	61.2	2,219,560	106.4
3,317,476	1.8	76.1	508,470	0.3	50.8	2,809,006	652.4
148,640,082	78.7	100.0	130,588,943	78.7	100.0	18,051,139	113.8
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	7,941,755	40.0	11,374,179	31.0	69.8	120,941,477	53.8	118,544,700	69.3	102.0
	配水及び給水費	5,113,320	25.8	11,879,399	32.4	43.0	25,631,834	11.4	24,257,377	14.2	105.7
	総係費	6,788,723	34.2	13,401,854	36.6	50.7	78,209,263	34.8	28,324,266	16.6	276.1
	減価償却費										
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息										
	受託工事費										
	雑支出										
特別損失	減損損失										
	災害による損失										
	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
合計	19,843,798	100.0	36,655,432	100.0	54.1	224,782,574	100.0	171,126,343	100.0	131.4	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費					128,883,232	27.3	129,918,879	29.0	99.2	
	配水及び給水費					30,745,154	6.5	36,136,776	8.1	85.1	
	総係費					84,997,986	18.0	41,726,120	9.3	203.7	
	減価償却費	189,233,256	83.4	199,342,333	83.1	94.9	189,233,256	40.1	199,342,333	44.5	94.9
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息	37,486,131	16.5	40,409,140	16.8	92.8	37,486,131	7.9	40,409,140	9.0	92.8
	受託工事費										
	雑支出	187,783	0.1	192,580	0.1	97.5	187,783	0.0	192,580	0.0	97.5
特別損失	減損損失										
	災害による損失										
	過年度損益修正損	93,250	0.0	36,431	0.0	256.0	93,250	0.0	36,431	0.0	256.0
	その他特別損失										
合計	227,000,420	100.0	239,980,484	100.0	94.6	471,626,792	100.0	447,762,259	100.0	105.3	

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	433,859,628	92.0	407,124,108	90.9	26,735,520	106.6
(1) 原水及び浄水費	128,883,232	27.3	129,918,879	29.0	△ 1,035,647	99.2
(2) 配水及び給水費	30,745,154	6.5	36,136,776	8.1	△ 5,391,622	85.1
(3) 総 係 費	84,997,986	18.0	41,726,120	9.3	43,271,866	203.7
(4) 減価償却費	189,233,256	40.1	199,342,333	44.5	△ 10,109,077	94.9
(5) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
(6) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	37,673,914	8.0	40,601,720	9.1	△ 2,927,806	92.8
(1) 支払利息	37,486,131	7.9	40,409,140	9.0	△ 2,923,009	92.8
(2) 受託工事費	-	-	-	-	-	-
(3) 雑支出	187,783	0.0	192,580	0.0	△ 4,797	97.5
3. 特別損失	93,250	0.0	36,431	0.0	56,819	256.0
(1) 減損損失	-	-	-	-	-	-
(2) 災害による損失	-	-	-	-	-	-
(3) 過年度損益修正損	93,250	0.0	36,431	0.0	-	-
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	471,626,792	100.0	447,762,259	100.0	23,864,533	105.3
当年度純利益	108,506,349	-	131,067,382	-	△ 22,561,033	-
合 計	580,133,141	-	578,829,641	-	1,303,500	100.2

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	460,458,872	79.4	453,801,184	78.4	6,657,688	101.5
(1) 給水収益	442,121,372	76.2	433,088,380	74.8	9,032,992	102.1
(2) 加入金収益	17,880,000	3.1	19,710,000	3.4	△ 1,830,000	90.7
(3) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他の営業収益	457,500	0.1	1,002,804	0.2	△ 545,304	45.6
2. 営業外収益	106,079,345	18.3	115,645,380	20.0	△ 9,566,035	91.7
(1) 受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金	3,498,000	0.6	4,048,000	0.7	△ 550,000	86.4
(3) 他会計負担金	10,241,000	1.8	11,179,000	1.9	△ 938,000	91.6
(4) 長期前受金戻入	91,911,742	15.8	98,814,379	17.1	△ 6,902,637	93.0
(5) 雑収益	428,603	0.1	1,604,001	0.3	△ 1,175,398	26.7
3. 特別利益	13,594,924	2.3	9,383,077	1.6	4,211,847	144.9
(1) 過年度損益修正益	2,850	0.0	0	0.0	2,850	-
(2) 長期前受金戻入	13,592,074	2.3	9,383,077	1.6	4,208,997	144.9
(3) その他特別利益	-	-	-	-	-	-
小 計	580,133,141	100.0	578,829,641	100.0	1,303,500	100.2
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	580,133,141	-	578,829,641	-	1,303,500	100.2

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,223,812,096	77.0	5,366,067,157	78.8	△ 142,255,061	97.3
(1) 有形固定資産	5,102,034,770	75.2	5,236,840,199	76.9	△ 134,805,429	97.4
イ 土地	137,829,811	2.0	137,829,811	2.0	0	100.0
ロ 建物	73,187,883	1.1	75,896,846	1.1	△ 2,708,963	96.4
ハ 構築物	4,637,192,335	68.4	4,750,041,728	69.8	△ 112,849,393	97.6
ニ 機械及び装置	252,383,966	3.7	271,171,363	4.0	△ 18,787,397	93.1
ホ 車両運搬具	199,095	0.0	422,377	0.0	△ 223,282	47.1
ヘ 工具、器具及び備品	1,241,680	0.0	1,478,074	0.0	△ 236,394	84.0
ト 建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	121,777,326	1.8	129,226,958	1.9	△ 7,449,632	94.2
イ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
ロ ダム使用権	121,736,046	1.8	129,185,678	1.9	△ 7,449,632	94.2
2. 流動資産	1,560,667,970	23.0	1,441,095,278	21.2	119,572,692	108.3
(1) 現金預金	1,516,834,837	22.4	1,420,650,288	20.9	96,184,549	106.8
(2) 未収金	38,355,767	0.6	14,461,193	0.2	23,894,574	265.2
(3) 未収金貸倒引当金	△ 1,137,911	0.0	△ 1,184,852	0.0	46,941	96.0
(4) 貯蔵品	5,515,277	0.1	6,068,649	0.1	△ 553,372	90.9
(5) その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	6,784,480,066	100.0	6,807,162,435	100.0	△ 22,682,369	99.7

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	1,712,793,192	25.2	1,864,306,565	27.4	△ 151,513,373	91.9
(1) 企業債	1,601,937,652	23.6	1,737,728,805	25.5	△ 135,791,153	92.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債						
ロ その他の企業債	110,855,540	1.6	126,577,760	1.9	△ 15,722,220	87.6
4. 流動負債	230,360,482	3.4	181,440,272	2.7	48,920,210	127.0
(1) 企業債	135,791,154	2.0	132,817,843	2.0	2,973,311	102.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債						
ロ その他の企業債	15,822,220	0.2	15,822,240	0.2	△ 20	-
(2) 未払金	75,257,140	1.1	29,520,430	0.4	45,736,710	254.9
(3) 前受金	28,810	0.0	28,810	0.0	0	100.0
(4) 賞与引当金	2,239,907	0.0	2,010,598	0.0	229,309	111.4
(5) 預り金	121,251	0.0	140,351	0.0	△ 19,100	86.4
(6) その他流動負債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	1,872,937,269	27.6	1,917,354,824	28.2	△ 44,417,555	97.7
(1) 長期前受金	3,779,956,751	55.7	3,718,870,490	54.6	61,086,261	101.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,907,019,482	△ 28.1	△ 1,801,515,666	△ 26.5	△ 105,503,816	105.9
負債合計	3,816,090,943	56.2	3,963,101,661	58.2	△ 147,010,718	96.3
6. 資本金	846,233,593	12.5	846,233,593	12.4	0	100.0
(1) 資本金	846,233,593	12.5	846,233,593	12.4	0	100.0
7. 剰余金	2,122,155,530	31.3	1,997,827,181	29.3	124,328,349	106.2
(1) 資本剰余金	362,617,667	5.3	346,795,667	5.1	15,822,000	104.6
イ 補助金	39,672,693	0.6	23,850,693	0.4	15,822,000	166.3
ロ 受贈財産評価額	304,373,007	4.5	304,373,007	4.5	0	100.0
ハ 工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,759,537,863	25.9	1,651,031,514	24.3	108,506,349	106.6
イ 減債積立金	224,620,701	3.3	224,620,701	3.3	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,426,410,813	21.0	1,295,343,431	19.0	131,067,382	110.1
ハ 当年度未処分利益剰余金	108,506,349	1.6	131,067,382	1.9	△ 22,561,033	82.8
資本合計	2,968,389,123	43.8	2,844,060,774	41.8	124,328,349	104.4
負債・資本合計	6,784,480,066	100.0	6,807,162,435	100.0	△ 22,682,369	99.7

【工業用水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の給水量は1,159,255 m³で、前年度に比べ、22,405 m³の増加となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収している。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額153,391,000円に対し、決算額147,263,363円（執行率96.0%）で、対前年度比では3,180,894円の収入減となっている。この主な要因は、給水収益は増加したものの、消費税及び地方消費税還付金の減少によるものである。

支出は、予算額124,296,000円に対し、執行額114,980,658円（執行率92.5%）で、対前年度比では3,238,538円の支出増となっている。この主な要因は、人件費及び負担金の増加によるものである。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額163,472,000円に対し決算額は107,870,000円（執行率66.0%）で、対前年度比では303,249,071円の収入減となっている。この主な要因は、工業用水道導水管の更新工事に係る企業債及び工事負担金の減少によるものである。

支出は、予算額329,945,000円に対し、決算額は215,743,000円（執行率65.4%）で、対前年度比では184,195,040円の支出減となっている。この主な要因は、工法等の変更により繰越した建設工事費（工業用水道導水管更新工事）の減少によるものである。

（3）流用禁止の経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費58,313,000円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

（4）たな卸資産購入限度額（予算第7条）

たな卸資産購入限度額3,000,000円に対し、本年度の購入はない。

（5）債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は98,400円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
土木積算システムリース料	千円 628	平成28年度から 平成30年度まで	千円 296	令和元年度から 令和2年度まで	千円 332	千円 332

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和元年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	134,631,410 円
総事業費用	112,155,342 円
当年度純利益	22,476,068 円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

(1) 収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水道使用料からなるもので、これは契約給水量の日量 15,000 m³、年間(366日)5,490,000 m³ に基本料金(1 m³ 当り 22 円)を乗じた額 120,780,000 円が収納されている。

営業外収益は、長期前受金戻入、他会計負担金及び雑収益で 13,851,410 円となっており、前年度と比較すると 164,101 円の収入減である。この主な要因は、他会計負担金の減少によるものである。

(2) 費用について

営業費用は、109,804,565 円で、前年度と比較すると 1,963,484 円の支出増となっている。この主な要因は、人件費及び負担金の増加によるものである。

営業外費用は、2,350,777 円で、前年度と比較すると 774,291 円の支出増となっている。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

(3) まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比べ 2,592,510 円少ない 22,476,068 円の当年度純利益となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 2,342,306,617 円で、前年度と比較し 29,897,783 円の増加となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 1,669,299,129 円(資産総額の 71.3%)で、前年度と比較し 175,798,652 円の増加となっている。

この主な要因は、構築物が減少したものの、工業用水道導水管更新工事に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は 673,007,488 円(資産総額の 28.7%)で、前年度と比較し、145,900,869 円の減少となっている。この主な要因は、現金預金及び未収金の減少によるものである。

(2) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 524,349,743 円で前年度と比較し 6,648,328 円の減少となっている。この主な要因は、工業用水道導水管更新工事に伴う企業債の減少によるものである。

流動負債は 12,725,524 円で、前年度と比較し 70,688,184 円の減少となっている。この主な要因は、未払金の減少によるものである。

繰延収益は 817,150,699 円で、前年度と比較し 84,758,227 円の増加となっている。この主な要因は、長期前受金の増加によるものである。

(3) 資本

資本は 988,080,651 円で、前年度と比較し 22,476,068 円の増加となっている。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 36,457,436 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 951,623,215 円で、前年度と比較し 22,476,068 円の増加となっている。この主な要因は、建設改良積立金が減少したものの、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(4) まとめ

本年度の財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりでである。

支払能力を示す流動比率は、前年度より増加している。総収支比率、営業収支比率は、いずれも前年度より減少しているが、短期支払能力は充分であるといえる。

また、事業の安定性を示す指標とされ、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より増加、事業の長期的安定性を示す指標とされ、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率については、前年度より増加しているものの、全国平均及び類似他市と比べても良好さを維持している。

その他の各分析指数の評価値も、全国平均と比較して良好といえる。

5. むすび

以上が、令和元年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 28 年度から令和 3 年度まで実施される工業用水道導水管更新工事については、令和元年度末で進捗率（水管橋撤去工事除く）が、71.6%となっているが、今後も多額の経費が必要とされており、健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度比		備 考
				増減	比率 %	
給水量	m ³	1,159,255	1,136,850	22,405	102.0	
導配水管延長	m	7,860	7,860	0	100.0	
1 m ³ 当たり収益	円	104.2	106.0	△ 1.8	98.3	給水収益/給水量
1 m ³ 当たり費用	円	96.7	96.2	0.5	100.5	経常費用-受託工事費/給水量
職員数	人	8	6	2	133.3	

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	全国平均 (30年度)
資産 構成・ 安全性に 関する 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	71.3	64.6	62.6	(77.9) 83.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.1	73.4	81.2	(71.4) 71.9
	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	71.7	67.0	62.8	(80.2) 86.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,288.6	981.7	13,085.3	(767.9) 450.2
経済性・ 収益性に 関する 比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.0	122.9	142.3	(123.3) 119.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	110.0	111.7	128.6	(110.8) 109.3
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	(86.6) 68.3
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	42.4	38.7	33.4	(11.5) 10.4

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 全国平均の()書は市が経営主体となっているもの(平成30年度地方公営企業年鑑参照)

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出てても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益の収支)

収 入

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	153,391,000	100.0	150,744,000	100.0	2,647,000	101.8
(1) 営業収益	131,650,000	85.8	130,086,000	86.3	1,564,000	101.2
① 給水収益	131,650,000	85.8	130,086,000	86.3	1,564,000	101.2
(2) 営業外収益	21,741,000	14.2	20,658,000	13.7	1,083,000	105.2
① 他会計負担金	680,000	0.4	660,000	0.4	20,000	103.0
② 長期前受金戻入	13,304,000	8.7	13,304,000	8.8	0	100.0
③ 消費税及び地方消費税還付金	7,752,000	5.1	6,649,000	4.4	1,103,000	116.6
④ 雑収益	5,000	0.0	45,000	0.0	△ 40,000	11.1
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	124,296,000	100.0	113,436,000	100.0	10,860,000	109.6
(1) 営業費用	118,497,000	95.3	108,769,000	95.9	9,728,000	108.9
① 配水及び給水費	98,164,000	79.0	89,006,000	78.5	9,158,000	110.3
② 減価償却費	20,333,000	16.4	19,763,000	17.4	570,000	102.9
(2) 営業外費用	2,817,000	2.3	1,666,000	1.5	1,151,000	169.1
① 支払利息及び企業債取扱諸費	2,817,000	2.3	1,666,000	1.5	1,151,000	169.1
(3) 特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0
(4) 予備費	2,981,000	2.4	3,000,000	2.6	△ 19,000	99.4
① 予備費	2,981,000	2.4	3,000,000	2.6	△ 19,000	99.4

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
147,263,363	100.0	96.0	150,444,257	100.0	99.8	△ 3,180,894	97.9
131,650,200	89.4	100.0	130,086,000	86.5	100.0	1,564,200	101.2
131,650,200	89.4	100.0	130,086,000	86.5	100.0	1,564,200	101.2
15,613,163	10.6	71.8	20,337,623	13.5	98.4	△ 4,724,460	76.8
540,000	0.4	79.4	696,000	0.5	105.5	△ 156,000	77.6
13,305,410	9.0	100.0	13,305,410	8.8	100.0	0	100.0
1,761,753	1.2	22.7	6,322,189	4.2	95.1	△ 4,560,436	27.9
6,000	0.0	120.0	14,024	0.0	31.2	△ 8,024	42.8
0	0.0	-	20,634	0.0	-	△ 20,634	0.0
0	0.0	-	20,634	0.0	-	△ 20,634	0.0

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
114,980,658	100.0	92.5	111,742,120	100.0	98.5	3,238,538	102.9
112,631,192	98.0	95.0	110,165,634	98.6	101.3	2,465,558	102.2
92,299,844	80.3	94.0	89,774,099	80.3	100.9	2,525,745	102.8
20,331,348	17.7	100.0	20,391,535	18.2	103.2	△ 60,187	99.7
2,349,466	2.0	83.4	1,576,486	1.4	94.6	772,980	149.0
2,349,466	2.0	83.4	1,576,486	1.4	94.6	772,980	149.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	163,472,000	100.0	425,513,000	100.0	△ 262,041,000	38.4
(1) 企業債	0	0.0	204,100,000	48.0	△ 204,100,000	0.0
① 企業債	0	0.0	204,100,000	48.0	△ 204,100,000	0.0
(2) 負担金	163,472,000	100.0	204,120,000	48.0	△ 40,648,000	80.1
① 工事負担金	163,472,000	100.0	204,120,000	48.0	△ 40,648,000	80.1
(3) 他会計負担金	0	0.0	17,293,000	4.1	△ 17,293,000	0.0
① 他会計負担金	0	0.0	17,293,000	4.1	△ 17,293,000	0.0
(4) その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	-
① その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	-

支 出

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	329,945,000	100.0	411,240,000	100.0	△ 81,295,000	80.2
(1) 建設改良費	326,945,000	99.1	408,240,000	99.3	△ 81,295,000	80.1
① 建設工事費	326,945,000	99.1	408,240,000	99.3	△ 81,295,000	80.1
② 固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 予備費	3,000,000	0.9	3,000,000	0.7	0	100.0
① 予備費	3,000,000	0.9	3,000,000	0.7	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
107,870,000	100.0	66.0	411,119,071	100.0	96.6	△ 303,249,071	26.2
0	0.0	-	192,800,000	46.9	94.5	△ 192,800,000	0.0
0	0.0	-	192,800,000	46.9	94.5	△ 192,800,000	0.0
107,870,000	100.0	66.0	199,326,000	48.5	97.7	△ 91,456,000	54.1
107,870,000	100.0	66.0	199,326,000	48.5	97.7	△ 91,456,000	54.1
0	0.0	-	16,559,000	4.0	95.8	△ 16,559,000	0.0
0	0.0	-	16,559,000	4.0	95.8	△ 16,559,000	0.0
0	0.0	-	2,434,071	0.6	-	△ 2,434,071	-
0	0.0	-	2,434,071	0.6	-	△ 2,434,071	-

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
215,743,000	100.0	65.4	399,938,040	100.0	97.3	△ 184,195,040	53.9
215,743,000	100.0	66.0	399,938,040	100.0	98.0	△ 184,195,040	53.9
215,743,000	100.0	66.0	399,938,040	100.0	98.0	△ 184,195,040	53.9
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目		人件費					物件費				
		令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	令和元年度		平成30年度		前年度に 対する比 率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	51,213,712	100.0	46,639,621	100.0	109.8	38,259,505	100.0	40,809,925	100.0	93.8
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
	減損損失										
合計		51,213,712	100.0	46,639,621	100.0	109.8	38,259,505	100.0	40,809,925	100.0	93.8

(単位:円・%)

区分 科目		その他の経費					合計				
		令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	令和元年度		平成30年度		前年度に 対する比 率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	89,473,217	79.8	87,449,546	79.9	102.3
	減価償却費	20,331,348	89.6	20,391,535	92.8	99.7	20,331,348	18.1	20,391,535	18.6	99.7
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,349,466	10.4	1,576,486	7.2	149.0	2,349,466	2.1	1,576,486	1.4	149.0
	雑支出	1,311	0.0	0	0.0		1,311	0.0	0	0.0	-
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	減損損失										
合計		22,682,125	100.0	21,968,021	100.0	103.3	112,155,342	100.0	109,417,567	100.0	102.5

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	109,804,565	97.9	107,841,081	98.6	1,963,484	101.8
(1) 配水及び給水費	89,473,217	79.8	87,449,546	79.9	2,023,671	102.3
(2) 減価償却費	20,331,348	18.1	20,391,535	18.6	△ 60,187	99.7
(3) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	2,350,777	2.1	1,576,486	1.4	774,291	149.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	2,349,466	2.1	1,576,486	1.4	772,980	149.0
(2) 雑支出	1,311	0.0	0	0.0	1,311	-
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	112,155,342	100.0	109,417,567	100.0	2,737,775	102.5
当年度純利益	22,476,068	-	25,068,578	-	△ 2,592,510	89.7
合 計	134,631,410	-	134,486,145	-	145,265	100.1

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	120,780,000	89.7	120,450,000	89.6	330,000	100.3
(1) 給水収益	120,780,000	89.7	120,450,000	89.6	330,000	100.3
2. 営業外収益	13,851,410	10.3	14,015,511	10.4	△ 164,101	98.8
(1) 他会計負担金	540,000	0.4	696,000	0.5	△ 156,000	77.6
(2) 長期前受金戻入	13,305,410	9.9	13,305,410	9.9	0	100.0
(3) 雑収益	6,000	0.0	14,101	0.0	△ 8,101	42.6
3. 特別利益	0	0.0	20,634	0.0	△ 20,634	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	20,634	0.0	△ 20,634	0.0
小 計	134,631,410	100.0	134,486,145	100.0	145,265	100.1
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	134,631,410	-	134,486,145	-	145,265	100.1

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	1,669,299,129	71.3	1,493,500,477	64.6	175,798,652	111.8
(1) 有形固定資産	1,282,125,084	54.7	1,087,377,177	47.0	194,747,907	117.9
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	55,507,027	2.4	56,889,120	2.5	△ 1,382,093	97.6
ハ 機械及び装置	5,153,495	0.2	5,153,495	0.2	0	100.0
ニ 車両運搬具	169,777	0.0	169,777	0.0	0	100.0
ホ 工具、器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
ヘ 建設仮勘定	1,219,355,000	52.1	1,023,225,000	44.2	196,130,000	119.2
(2) 無形固定資産	387,174,045	16.5	406,123,300	17.6	△ 18,949,255	95.3
イ 水利権	387,050,605	16.5	405,999,860	17.6	△ 18,949,255	95.3
ロ 地上権	123,440	0.0	123,440	0.0	0	100.0
2. 流動資産	673,007,488	28.7	818,908,357	35.4	△ 145,900,869	82.2
(1) 現金預金	518,622,735	22.1	601,711,768	26.0	△ 83,089,033	86.2
(2) 未収金	120,884,753	5.2	216,696,589	9.4	△ 95,811,836	55.8
(3) 前払金	33,000,000	1.4	0	0.0	33,000,000	-
(4) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	2,342,306,617	100.0	2,312,408,834	100.0	29,897,783	101.3

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	524,349,743	22.4	530,998,071	23.0	△ 6,648,328	98.7
(1) 企業債	504,551,672	21.5	511,200,000	22.1	△ 6,648,328	98.7
(2) 引当金	19,798,071	0.8	19,798,071	0.9	0	100.0
4. 流動負債	12,725,524	0.5	83,413,708	3.6	△ 70,688,184	15.3
(1) 企業債	6,648,328	0.3	0	0.0	6,648,328	-
(2) 未払金	889,747	0.0	78,289,684	3.4	△ 77,399,937	1.1
(3) 引当金	4,451,119	0.2	4,393,288	0.2	57,831	101.3
(4) 預り金	236,330	0.0	230,736	0.0	5,594	102.4
(5) その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	817,150,699	34.9	732,392,472	31.7	84,758,227	111.6
(1) 長期前受金	1,275,009,681	54.4	1,176,946,044	50.9	98,063,637	108.3
長期前受金収益化累計額	△ 457,858,982	△ 19.5	△ 444,553,572	△ 19.2	△ 13,305,410	103.0
負債合計	1,354,225,966	57.8	1,346,804,251	58.2	7,421,715	100.6
6. 資本金	36,457,436	1.6	36,457,436	1.6	0	100.0
(1) 資本金	36,457,436	1.6	36,457,436	1.6	0	100.0
7. 剰余金	951,623,215	40.6	929,147,147	40.2	22,476,068	102.4
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	951,623,215	40.6	929,147,147	40.2	22,476,068	102.4
イ 減債積立金	66,600,000	2.8	66,600,000	2.9	0	100.0
ロ 建設改良積立金	774,287,147	33.1	837,478,569	36.2	△ 63,191,422	92.5
ハ 当年度未処分利益剰余金	110,736,068	4.7	25,068,578	1.1	85,667,490	441.7
資本合計	988,080,651	42.2	965,604,583	41.8	22,476,068	102.3
負債・資本合計	2,342,306,617	100.0	2,312,408,834	100.0	29,897,783	101.3

【下水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、立石及び甘木中央東処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木処理分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）の改良工事等、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が2,242,332,255円、支出が1,987,002,935円となっており、差引255,329,320円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額2,085,655,000円に対し、決算額は2,242,332,255円（執行率107.5%）で、主なものは、他会計補助金953,092,000円、下水道使用料収入684,231,154円及び長期前受金戻入564,145,496円である。

収益的支出は、予算額2,048,589,000円に対し、執行額は1,987,002,935円（執行率97.0%）で、主なものは、減価償却費1,021,885,020円、総係費362,395,597円及び支払利息及び企業債取扱諸費229,003,965円である。

なお、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失は1,357,948円となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額1,261,249,000円に対し、決算額は1,102,277,850円（執行率87.4%）で、主なものは、企業債645,900,000円及び補助金342,770,000円である。

資本的支出は、予算額1,867,176,000円に対し、決算額は1,833,043,920円（執行率98.2%）で、建設改良費1,025,719,575円及び企業債償還金807,324,345円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額730,766,070円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

（3）債務負担行為（予算書第5条）

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりである。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システムリース料	千円 1,764	平成29年度から平成30年度まで	千円 656	令和元年度から令和2年度まで	千円 1,108	千円 1,108
窓口業務等委託料	千円 188,300	—	千円 —	令和元年度から令和5年度まで	千円 188,300	千円 188,300

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発（見 込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
平成29年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成29年度から平成30年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	令和元年度から令和5年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額
平成30年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成30年度	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	令和元年度から令和6年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額
令和元年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	—	千円 —	令和元年度から令和7年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額

(4) 流用禁止の経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 117,440,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(5) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金は、1,100,000,000 円を受け入れている。

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和元年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	2,171,885,889 円
総事業費用	1,978,161,866 円
当年度純利益	193,724,023 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 648,259,436 円で、前年度と比較し 20,632,617 円の増収となっている。この主な要因は、水洗化人口増に伴う下水道使用料収入の増加によるものである。

営業費用は1,699,783,378円で、前年度と比較し11,247,835円の支出増となっている。この主な要因は、総係費の増加によるものである。

差引1,051,523,942円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は1,517,707,764円で、前年度と比較し158,972,502円の増収となっている。この主な要因は、他会計補助金の増加によるものである。

また、営業外費用は277,015,196円で、前年度と比較し20,891,050円の支出増となっている。この主な要因は、雑支出の増加によるものである。

差引1,240,692,568円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は5,918,689円で、前年度と比較し1,041,404円の増収となっている。この主な要因は、その他特別利益の増加によるものである。

特別損失は1,363,292円で、前年度と比較し6,009,125円の支出減となっている。この主な要因は、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失の減少によるものである。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料593,741円で、前年度の532,722円と比較し61,019円の増加、下水道負担金は欠損処分がなく、277,600円の減少となっている。

差引4,555,397円の利益となっている。

(4) まとめ

資料第1表「業務実績表」で示すとおり、下水道使用料収入における使用料単価は162.7円で前年度の162.6円より0.1円増加、汚水処理原価は195.1円で前年度の191.9円より3.2円増加となっている。1m³あたりの処理損益（汚水処理原価－使用料単価）は32.4円の損失となっている。前年度の29.3円の損失から3.1円増加している。事業別にみても、すべての事業において、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

本年度も営業損失を計上しているが、営業外収益により、193,724,023円の純利益を生じており、この額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率及び経常収支比率は、全国平均を上回っており、比較的良好であるといえる。

営業収支比率は、全国平均を大きく下回っているが、合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用がかかりすぎていることが大きな原因である。

今後も、人口の減少化の影響もあるが、積極的な接続促進を行い、使用料収入増に努めていきたい。

一方、費用については、立石及び甘木中央東処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木処理分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）の改良工事等に要した。

今後も、各事業において施設の改築や更新等、費用の増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は33,202,745,595円で、前年度と比較し10,939,818円の減少となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は32,830,098,356円で、前年度と比較し29,839,706円の減少となっている。この主な要因は、構築物は増加したものの、機械及び装置と流域下水道施設利用権の減少によるものである。

流動資産は372,647,239円で、前年度と比較し18,899,888円の増加となっている。この主な要因は、現金預金は減少したものの未収金の増加によるものである。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は13,381,409,418円で、前年度と比較し197,416,317円の減少となっている。この主な要因は、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は1,078,491,618円で、前年度と比較し72,589,086円の増加となっている。この主な要因は、建設改良等の財源に充てるための企業債及び未払金の増加によるものである。

本年度は、総額として、企業債807,324,345円が償還されている。

繰延収益は16,925,768,464円で、前年度と比較し154,960,610円の減少となっている。

(3) 資本

本年度の資本総額は1,817,076,095円で、前年度と比較し268,848,023円の増加となっている。

以下、資本金と余剰金に区別して述べると、まず、資本金は1,189,620,067円で前年度と比較し85,896,350円の増加となっている。この主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

剰余金は627,456,028円で、前年度と比較し182,951,673円の増加となっている。この主な要因は、補助金と利益剰余金の増加によるものである。

(4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりでである。

事業の長期的安定性を示す指標（固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率）は、ほぼ全国平均の数値であり、比較的良好であるといえる。

固定比率は全国平均を上回っているが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、必然的に固定比率は高くなる。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、前年度より減少し、いずれの数値も全国平均を下回っており、短期支払能力が十分にあるとはいえない。

5. むすび

以上が、令和元年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、地方公営企業会計が導入されて3年目となる。

また、平成31年4月1日より水道課と下水道課を上下水道課に統合し、それに伴い下水道業務のみ外部委託していた窓口業務を上下水道業務に拡げ、利用者や業者等の利便性を向上させると同時に業務の効率化を図った。

公共下水道事業においては、良質な下水道サービスを持続的に提供することを目的としたストックマネジメント計画に基づき朝倉中央浄化センターの実施設計が行われた。

特定環境保全公共下水道事業においては、朝倉処理区の汚水管渠の延長工事が行われた。

農業集落排水事業においては、県営河川災害復旧に伴う下水道管布設替工事が行われた。

下水道の未整備区域については、公共下水道全体計画に基づき令和7年度までの整備完了を目指しており、計画の趣旨を踏まえ、今後も計画的な整備や改築を行っていただきたい。

また、経営内容においては、貸借対照表を分析すると、前述の記載のとおり、支払能力を示す比率（流動比率・酸性試験比率・現金比率）が全国平均よりかなり下回っており、短期支払能力に問題があると考えられる。今後、当該比率の向上・改善を図っていただきたい。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、下水道サービスを継続的に提供していくため、公共下水道及び合併浄化槽の推進による収入の確保や施設の適切な維持管理など経営の効率化に努め、下水道の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	52,533	53,189	53,743	△ 656	98.8	年度末現在
処理区域内人口	人	29,079	28,696	28,259	383	101.3	
水洗化人口	人	26,379	25,580	24,817	799	103.1	
普及率	%	55.4	54.0	52.6	1.4	102.6	処理区域内人口／行政区域内人口
水洗化率	%	90.7	89.1	87.8	1.6	101.8	水洗化人口／処理区域内人口
年間処理水量	m ³	4,461,977	4,300,724	4,252,482	161,253	103.7	
平均処理水量	m ³	12,605	12,149	11,945	456	103.8	
年間有収水量	m ³	3,861,842	3,738,151	3,681,339	123,691	103.3	処理区域面積／全体計画面積
職員数	人	15	16	17	△ 1	93.8	
使用料単価	円	162.7	162.6	-	0.1	100.1	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	円	195.1	191.9	170.7	3.2	101.7	

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価 (汚水処理に係る維持管理費／年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費／年間有収水量)

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均(30年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9	98.9	99.3	96.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.4	56.1	55.5	60.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	102.2	102.0	102.4	101.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	175.2	176.4	178.9	158.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.6	35.2	22.5	69.8
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.5	38.5	25.5	62.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.5	25.4	9.5	47.6
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	0.02	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.07
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	0.02	0.02	0.04
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.58	0.12	0.26	0.48
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.8	102.0	104.2	107.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	109.6	102.1	101.8	107.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	38.1	37.2	37.3	77.4
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	176.4	169.6	172.6	142.8
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{職員数}}$	43,217.3	39,226.7	38,098.6	136,869

- (注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 ロ 総資本＝負債・資本合計
 ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
 ホ 全国平均は「平成30年度地方公営企業年鑑」を参照

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 下水道事業収益	2,085,655,000	100.0	2,208,181,000	100.0	△ 122,526,000	94.5
(1) 営業収益	706,465,000	33.9	673,475,000	30.5	32,990,000	104.9
① 下水道使用料収入	687,479,000	33.0	653,811,000	29.6	33,668,000	105.1
② 他会計負担金	18,972,000	0.9	19,650,000	0.9	△ 678,000	96.5
③ その他の営業収益	14,000	0.0	14,000	0.0	0	100.0
(2) 営業外収益	1,372,964,000	65.8	1,529,706,000	69.3	△ 156,742,000	89.8
① 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
② 他会計補助金	788,975,000	37.8	970,788,000	44.0	△ 181,813,000	81.3
③ 長期前受金戻入	549,089,000	26.3	558,704,000	25.3	△ 9,615,000	98.3
④ 消費税及び地方消費税還付金	34,675,000	1.7	0	0.0	34,675,000	-
⑤ 雑収益	225,000	0.0	214,000	0.0	11,000	105.1
(3) 特別利益	6,226,000	0.3	5,000,000	0.2	1,226,000	124.5
① 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
② 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
③ その他特別利益	6,226,000	0.3	5,000,000	0.2	1,226,000	124.5

支 出

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 下水道事業費用	2,048,589,000	100.0	2,082,963,000	100.0	△ 34,374,000	98.3
(1) 営業費用	1,785,100,000	87.1	1,743,923,000	83.7	41,177,000	102.4
① 管渠費	53,755,100	2.6	55,275,000	2.7	△ 1,519,900	97.3
② ポンプ場費	1,434,000	0.1	1,875,000	0.1	△ 441,000	76.5
③ 処理場費	159,216,900	7.8	155,416,000	7.5	3,800,900	102.4
④ 業務費	165,723,000	8.1	164,132,000	7.9	1,591,000	101.0
⑤ 総係費	379,609,000	18.5	361,044,000	17.3	18,565,000	105.1
⑥ 減価償却費	1,025,362,000	50.1	1,006,181,000	48.3	19,181,000	101.9
(2) 営業外費用	248,215,000	12.1	251,930,000	12.1	△ 3,715,000	98.5
① 支払利息及び企業債取扱諸費	240,384,000	11.7	241,270,000	11.6	△ 886,000	99.6
② 消費税及び地方消費税	7,831,000	0.4	10,660,000	0.5	△ 2,829,000	73.5
③ その他営業外費用	-	-	-	-	-	-
(3) 特別損失	5,274,000	0.3	77,110,000	3.7	△ 71,836,000	6.8
① 災害による損失	5,114,000	0.2	76,609,000	3.7	△ 71,495,000	6.7
② 過年度損益修正損	160,000	0.0	501,000	0.0	△ 341,000	31.9
③ その他特別損失	-	-	-	-	-	-
(4) 予備費	10,000,000	0.5	10,000,000	0.5	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
2,242,332,255	100.0	107.5	2,054,944,035	100.0	93.1	187,388,220	109.1
704,036,189	31.4	99.7	676,260,474	32.9	100.4	27,775,715	104.1
684,231,154	30.5	99.5	656,394,434	31.9	100.4	27,836,720	104.2
17,977,000	0.8	94.8	18,699,798	0.9	95.2	△ 722,798	96.1
1,828,035	0.1	13,057.4	1,166,242	0.1	8,330.3	661,793	156.7
1,532,183,602	68.3	111.6	1,373,806,273	66.9	89.8	158,377,329	111.5
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
953,092,000	42.5	120.8	790,074,007	38.4	81.4	163,017,993	120.6
564,145,496	25.2	102.7	568,576,737	27.7	101.8	△ 4,431,241	99.2
14,512,148	0.6	41.9	15,095,843	0.7	-	△ 583,695	96.1
433,958	0.0	192.9	59,686	0.0	27.9	374,272	727.1
6,112,464	0.3	98.2	4,877,288	0.2	97.5	1,235,176	125.3
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	-	248,898	0.0	-	△ 248,898	-
6,112,464	0.3	98.2	4,628,390	0.2	92.6	1,484,074	132.1

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1,987,002,935	100.0	97.0	1,991,550,090	100.0	95.6	△ 4,547,155	99.8
1,752,527,231	88.2	98.2	1,734,460,019	87.1	99.5	18,067,212	101.0
49,264,017	2.5	91.6	52,298,233	2.6	94.6	△ 3,034,216	94.2
1,089,274	0.1	76.0	1,168,569	0.1	62.3	△ 79,295	93.2
154,052,680	7.8	96.8	150,868,622	7.6	97.1	3,184,058	102.1
163,840,643	8.2	98.9	158,031,699	7.9	96.3	5,808,944	103.7
362,395,597	18.2	95.5	343,224,559	17.2	95.1	19,171,038	105.6
1,021,885,020	51.4	99.7	1,028,868,337	51.7	102.3	△ 6,983,317	99.3
232,996,844	11.7	93.9	249,177,779	12.5	98.9	△ 16,180,935	93.5
229,003,965	11.5	95.3	240,234,431	12.1	99.6	△ 11,230,466	95.3
3,992,879	0.2	51.0	8,943,348	0.4	83.9	△ 4,950,469	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,478,860	0.1	28.0	7,912,292	0.4	10.3	△ 6,433,432	18.7
1,357,948	0.1	26.6	7,428,390	0.4	9.7	△ 6,070,442	18.3
120,912	0.0	75.6	483,902	0.0	96.6	△ 362,990	25.0
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	1,261,249,000	100.0	1,230,038,000	100.0	31,211,000	102.5
(1) 企業債	661,400,000	52.4	689,000,000	56.0	△ 27,600,000	96.0
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 負担金	97,141,000	7.7	87,684,000	7.1	9,457,000	110.8
(4) 補助金	502,131,000	39.8	453,354,000	36.9	48,777,000	110.8
(5) その他資本的収入	577,000	0.0	0	0.0	577,000	-

支 出

科 目	予 算					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	1,867,176,000	100.0	1,852,216,000	100.0	14,960,000	100.8
(1) 建設改良費	1,059,849,000	56.8	1,071,419,000	57.8	△ 11,570,000	98.9
① 建設改良工事費	1,054,851,000	56.5	1,071,419,000	57.8	△ 16,568,000	98.5
② 固定資産購入費	4,998,000	0.3	0	0.0	4,998,000	-
(2) 企業債償還金	807,327,000	43.2	780,797,000	42.2	26,530,000	103.4
① 企業債償還元金	807,327,000	43.2	780,797,000	42.2	26,530,000	103.4
(3) 予備費	-	-	-	-	-	-

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1,102,277,850	100.0	87.4	1,392,364,265	100.0	113.2	△ 290,086,415	79.2
645,900,000	58.6	97.7	639,400,000	45.9	92.8	6,500,000	101.0
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
113,607,850	10.3	117.0	122,544,380	8.8	139.8	△ 8,936,530	92.7
342,770,000	31.1	68.3	630,419,885	45.3	139.1	△ 287,649,885	54.4
0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	-

(単位:円・%)

決 算							
令和元年度			平成30年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1,833,043,920	100.0	98.2	1,754,132,432	100.0	94.7	78,911,488	104.5
1,025,719,575	56.0	96.8	973,338,896	55.5	90.8	52,380,679	105.4
1,022,244,382	55.8	96.9	973,338,896	55.5	90.8	48,905,486	105.0
3,475,193	0.2	69.5	0	0.0	-	3,475,193	-
807,324,345	44.0	100.0	780,793,536	44.5	100.0	26,530,809	103.4
807,324,345	44.0	100.0	780,793,536	44.5	100.0	26,530,809	103.4
-	-	-	-	-	-	-	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	管渠費										
	ポンプ場費										
	処理場費										
	業務費										
	総係費	50,131,606	100.0	41,950,379	100.0	119.5	288,915,893	100.0	281,312,080	100.0	102.7
	減価償却費										
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費										
	雑支出										
特別損失	災害による損失										
	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
合計	50,131,606	100.0	41,950,379	100.0	119.5	288,915,893	100.0	281,312,080	100.0	102.7	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	管渠費	45,183,083	2.8	48,448,718	3.0	93.3	45,183,083	2.3	48,448,718	2.5	93.3
	ポンプ場費	998,846	0.1	1,082,156	0.1	92.3	998,846	0.1	1,082,156	0.1	92.3
	処理場費	141,398,489	8.6	139,724,638	8.6	101.2	141,398,489	7.1	139,724,638	7.2	101.2
	業務費	151,270,441	9.2	147,149,235	9.0	102.8	151,270,441	7.6	147,149,235	7.5	102.8
	総係費						339,047,499	17.1	323,262,459	16.6	104.9
	減価償却費	1,021,885,020	62.3	1,028,868,337	63.2	99.3	1,021,885,020	51.7	1,028,868,337	52.7	99.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	229,003,965	14.0	240,234,431	14.7	95.3	229,003,965	11.6	240,234,431	12.3	95.3
	雑支出	48,011,231	2.9	15,889,715	1.0	302.2	48,011,231	2.4	15,889,715	0.8	302.2
特別損失	災害による損失	1,249,620	0.1	6,889,299	0.4	18.1	1,249,620	0.1	6,889,299	0.4	18.1
	過年度損益修正損	113,672	0.0	483,118	0.0	23.5	113,672	0.0	483,118	0.0	23.5
	その他特別損失										
合計	1,639,114,367	100.0	1,628,769,647	100.0	100.6	1,978,161,866	100.0	1,952,032,106	100.0	101.3	

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	1,699,783,378	85.9	1,688,535,543	86.5	11,247,835	100.7
(1) 管渠費	45,183,083	2.3	48,448,718	2.5	△ 3,265,635	93.3
(2) ポンプ場費	998,846	0.1	1,082,156	0.1	△ 83,310	92.3
(3) 処理場費	141,398,489	7.1	139,724,638	7.2	1,673,851	101.2
(4) 業務費	151,270,441	7.6	147,149,235	7.5	4,121,206	102.8
(5) 総係費	339,047,499	17.1	323,262,459	16.6	15,785,040	104.9
(6) 減価償却費	1,021,885,020	51.7	1,028,868,337	52.7	△ 6,983,317	99.3
2. 営業外費用	277,015,196	14.0	256,124,146	13.1	20,891,050	108.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	229,003,965	11.6	240,234,431	12.3	△ 11,230,466	95.3
(2) 雑支出	48,011,231	2.4	15,889,715	0.8	32,121,516	302.2
3. 特別損失	1,363,292	0.1	7,372,417	0.4	△ 6,009,125	18.5
(1) 災害による損失	1,249,620	0.1	6,889,299	0.4	△ 5,639,679	18.1
(2) 過年度損益修正損	113,672	0.0	483,118	0.0	△ 369,446	23.5
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,978,161,866	100.0	1,952,032,106	100.0	26,129,760	101.3
当年度純利益	193,724,023	-	39,207,263	-	154,516,760	-
合 計	2,171,885,889	-	1,991,239,369	-	180,646,520	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	648,259,436	29.8	627,626,819	31.5	20,632,617	103.3
(1) 下水道使用料収入	628,471,555	28.9	607,774,000	30.5	20,697,555	103.4
(2) 他会計負担金	17,977,000	0.8	18,699,798	0.9	△ 722,798	96.1
(3) その他営業収益	1,810,881	0.1	1,153,021	0.1	657,860	157.1
2. 営業外収益	1,517,707,764	69.9	1,358,735,262	68.2	158,972,502	111.7
(1) 他会計補助金	953,092,000	43.9	790,074,007	39.7	163,017,993	120.6
(2) 長期前受金戻入	564,145,496	26.0	568,576,737	28.6	△ 4,431,241	99.2
(3) 雑収益	470,268	0.0	84,518	0.0	385,750	556.4
3. 特別利益	5,918,689	0.3	4,877,288	0.2	1,041,401	121.4
(1) 過年度損益修正益	1	0.0	248,898	0.0	△ 248,897	0.0
(2) その他特別利益	5,918,688	0.3	4,628,390	0.2	1,290,298	127.9
小 計	2,171,885,889	100.0	1,991,239,369	100.0	180,646,520	109.1
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	2,171,885,889	-	1,991,239,369	-	180,646,520	-

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	32,830,098,356	98.9	32,859,938,062	98.9	△ 29,839,706	99.9
(1) 有形固定資産	30,594,295,105	92.1	30,574,550,163	92.1	19,744,942	100.1
イ 土地	293,503,197	0.9	281,609,536	0.8	11,893,661	104.2
ロ 建物	495,718,073	1.5	516,687,361	1.6	△ 20,969,288	95.9
ハ 構築物	26,741,732,679	80.5	26,547,727,501	79.9	194,005,178	100.7
ニ 機械及び装置	3,009,362,480	9.1	3,184,509,307	9.6	△ 175,146,827	94.5
ホ 車両運搬具	56,060	0.0	56,060	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	496,690	0.0	534,472	0.0	△ 37,782	92.9
ト 建設仮勘定	53,425,926	0.2	43,425,926	0.1	10,000,000	123.0
(2) 無形固定資産	2,234,823,251	6.7	2,284,407,899	6.9	△ 49,584,648	97.8
イ 流域下水道施設利用権	2,234,823,251	6.7	2,284,407,899	6.9	△ 49,584,648	97.8
(3) 投資	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
イ 福岡県下水道公社出損金	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
2. 流動資産	372,647,239	1.1	353,747,351	1.1	18,899,888	105.3
(1) 現金預金	242,870,046	0.7	255,796,936	0.8	△ 12,926,890	94.9
(2) 未収金	145,857,866	0.4	114,604,029	0.3	31,253,837	127.3
(3) 未収金貸倒引当金	△ 16,080,673	△ 0.0	△ 16,653,614	△ 0.1	572,941	96.6
資産合計	33,202,745,595	100.0	33,213,685,413	100.0	△ 10,939,818	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	13,381,409,418	40.3	13,578,825,735	40.9	△ 197,416,317	98.5
(1) 企業債	13,381,409,418	40.3	13,578,825,735	40.9	△ 197,416,317	98.5
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	13,350,564,986	40.2	13,543,825,735	40.8	△ 193,260,749	98.6
ロ その他の企業債	30,844,432	0.1	35,000,000	0.1	△ 4,155,568	88.1
4. 流動負債	1,078,491,618	3.2	1,005,902,532	3.0	72,589,086	107.2
(1) 企業債	843,316,317	2.5	807,324,345	2.4	35,991,972	104.5
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	839,160,749	2.5	804,924,345	2.4	34,236,404	104.3
ロ その他の企業債	4,155,568	0.0	2,400,000	0.0	1,755,568	173.1
(2) 未払金	223,589,099	0.7	186,972,670	0.6	36,616,429	119.6
(3) 引当金	10,758,464	0.0	10,285,158	0.0	473,306	104.6
イ 賞与引当金	10,758,464	0.0	10,285,158	0.0	473,306	104.6
(4) 預り金	827,738	0.0	820,359	0.0	7,379	100.9
(5) その他流動負債	0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	0.0
5. 繰延収益	16,925,768,464	51.0	17,080,729,074	51.4	△ 154,960,610	99.1
(1) 長期前受金	18,602,552,708	56.0	18,193,367,822	54.8	409,184,886	102.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,676,784,244	△ 5.1	△ 1,112,638,748	△ 3.3	△ 564,145,496	150.7
負債合計	31,385,669,500	94.5	31,665,457,341	95.3	△ 279,787,841	99.1
6. 資本金	1,189,620,067	3.6	1,103,723,717	3.3	85,896,350	107.8
(1) 固有資本金	1,103,723,717	3.3	1,103,723,717	3.3	0	100.0
(2) 組入資本金	85,896,350	0.3	0	0.0	85,896,350	-
7. 剰余金	627,456,028	1.9	444,504,355	1.3	182,951,673	141.2
(1) 資本剰余金	394,524,742	1.2	319,400,742	1.0	75,124,000	123.5
イ 補助金	298,268,506	0.9	223,144,506	0.7	75,124,000	133.7
ロ 受贈財産評価額	96,256,236	0.3	96,256,236	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	232,931,286	0.7	125,103,613	0.4	107,827,673	186.2
イ 減債積立金	39,207,263	0.1	0	0.0	39,207,263	-
ロ 当年度未処分利益剰余金	193,724,023	0.6	125,103,613	0.4	68,620,410	154.9
資本合計	1,817,076,095	5.5	1,548,228,072	4.7	268,848,023	117.4
負債・資本合計	33,202,745,595	100.0	33,213,685,413	100.0	△ 10,939,818	100.0